

先行する韓国・台湾 産業政策として浮場狙う

WiMAXの動きはアジア諸国で激しい。韓国は独自規格のWiBroの推進で先んじており、台湾では国家プロジェクト「M台湾」の一角としてWiMAXに力を入れている。海外動向に詳しいNRIの村井則之氏に分析してもらった。(編集部)

KDDIなど大手通信事業者によるWiMAX実験の実施および実施計画の発表以降、日本国内ではWiMAXに関する動きが活発化している。だが、すでに韓国、台湾などアジア諸国では、政府主導による産業政策の一環として取り組まれており、実用化に向けた具体的な動きが進展している。そこで本稿では、韓国、台湾のWiMAXに対する取り組み状況を解説。併せて、現在抱えている課題を考察する。

世界の先頭を走る韓国

今、WiMAXで最も注目されているのは「WiBro」である。韓国が独自規格として開発を進め、今年11月のAPECサミットを機に実験サービスを開始し、06年4月には商用サービスを開始する予定である。

WiBroとは、インテルが推奨するWiMAX(IEEE802.16-2004)を、「移動中でも高速インターネットが利用できるよう」に韓国情報通信部主導で開発が進められた独自規格である。

WiBroを積極推進していたサムスン電子とインテルでは、2004年6月に標準基本案に合意。TTA(韓国情報通信研究院)とIEEEがこれを採択したことで、国際標準化が一気に進んだ。05年10月にも、WiBroはIEEE802.16eとして標準化される見通しである。

この一連の標準化と推進活動には、過去のCDMAでの成功体験に代表される韓国のIT政策が、脈々と反映されている。

韓国IT政策の基本的な考え方は、シンプルだ。国内ベンダーに国際的な技術的競争力があり、今後マーケットボリュームが期待されるサービスや技術に関して、政策的な導入を図っている。特にモバイルマーケットは、ブロードバンドのように世帯数でなく人口に比例して拡大するため、より成長が期待できる分野。

このため、国内マーケットをグローバルでの「テストベッド」と位置づけ、端末や基地局など通信技術の取得に努めている。これにより国際競争

力を強化し、最終的には先端技術であるハードウェアやコンテンツの海外輸出が促進され、IT産業全般が発展するというシナリオを描いているのだ。(図1)

CDMA方式の携帯電話の場合、米クアルコム社との共同技術開発を政府主導で積極的に実施し、世界初のCDMAサービスを1996年に始めることに成功した。国内メーカーの通信分野の技術競争力が強化され、結果として携帯電話世界シェア第3位のサムスン、第5位のLG電子といった、グローバル市場で戦えるメーカーを育成。同時に、国内のモバイル市場の活性化を実現させた。

韓国政府は、このスキームをIT産業全般に適応できると判断し、韓国情報通信部では、WiBroを含む「韓国IT839戦略」全般に援用する政策を展開している。

WiBroにも課題が

このように、WiBroは政府主導のもと開発が進み、国際標準化され、世界に先駆けて今年末より実験サービスが開始されるわけだが、課題がないわけではない。

本事業のライセンスは、「サービス

の早期化活性化」「価格競争発生によるユーザの利便性向上」「マーケットの寡占化防止」「周波数の有効利用」という観点から、3事業者に付与されることになった。

ライセンスの入札には、固定通信事業者のKT、ハナロ・テレコムに加え、移動体通信事業者のSKテレコムが参加。結果的に3社にライセンスが付与されることになった。しかし、企業規模も既存リソースも他の2社に

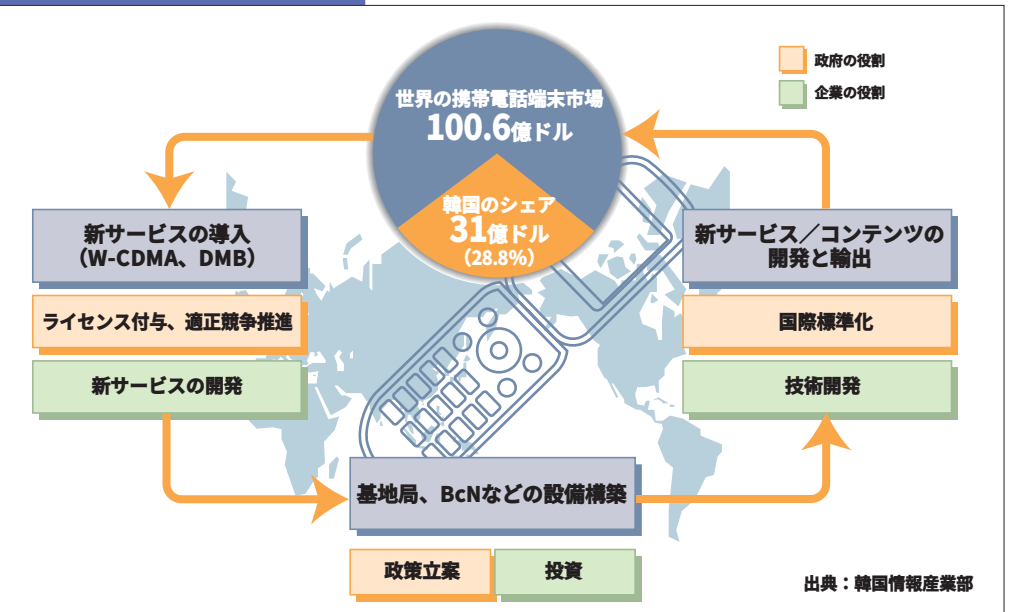
比べ圧倒的に小さいハナロ・テレコムは、「自社が競争上不利」と判断し、ライセンス取得を断念した。

これにより、固定・移動体それぞれのNo.1キャリア2社が、WiBroライセンスを取得することになってしまった。ここで問題なのが、移動体通信事業者であるSKテレコムが事業権を獲得したことである。

固定通信事業者であるKTは、減収トレンドが続く固定通信事業からモバイル分野への進出、FMCへの展開という戦略上、事業権取得を必要とした。だが、今年度からW-CDMA、来年度からHSDPAを開始するSKテレコムにとって、WiBroは主力事業とのカニバリゼーション(共喰)を起こすことになりかねない(図2)。

さらに、今回のライセンス発給時には、政府からVoIPの方針が示され

図1 韓国の通信産業育成政策



ていなかったため、将来的にVoIPが導入されたときに向けた「保険」として取得している意味合いが強い。このため、来年度の商用サービスに向けて、KTのみが積極的に設備投資を展開。一方のSKテレコムが必要最低限の投資にとどまっているため、設備単価も高止まりという構図が生まれているのだ。この状況を打破するために、韓国政府はWiBroのVoIP対応について、早急な方針説明を求められている。

また、ライセンス金額についても、疑問視する声が出ている。WiBroの場合、市場が不透明であることを理由にライセンス期間を3Gの約半分の7年間とし、入札金額上限を1258億ウォン、下限値を1170億ウォンに設定した。

確かに3Gサービスと比較するとリ

ーズナブルな設定となっているが、それでも不満の声はある。その1つが算出根拠である。ライセンス額は韓国政府が実施した加入者予測に基づき算出された7年間の総売上高の3%と定義されている。だが、その需要予測が、「対象人口(都心部在中15～49歳)の最大35%が加入する」という楽観的な需要予測に基づいていたからだ。

エンドユーザーの通信関連支出には限界があり、多様な通信インフラが整備された状態では、3Gと比較することは困難。また、「2G携帯電話サービスの場合、売上高の1.6%の電波使用料と0.75%を支払っている年度別出資金と比較しても高い設定になっている」という意見。さらに「500万加入到達後、WiBroネットワークを開放条件付MVNOを義務化すること